

合川南地区において、人と農地の問題解決のため決定された人・農地プランについて更新したので、下記のとおり公表する。

令和 3年 3月 18日

北秋田市長 津谷 永光

記

1. 対象地区

北秋田市合川南地区

2. 更新年月日

令和3年3月18日

3. 今後の地域の中心となる経営体の状況

(1) 経営体数

法人	15	経営体
個人	2	経営体
集落営農（任意組織）	9	組織

(2) 農地の集積面積

334.1 ha（区域内の農地面積 384.4 ha、集積率 86.9%）

4. 今後の地域農業の在り方

現在、地域の中心的な経営体として集落営農組織が組織されているが、現在、将来の法人化を視野に入れて地域の認定農業者が取組みを進めているところである。今後は、高齢化等の問題で離農する農家の農地の受け手となり、地域農業の存続に努めたい。